



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド【愛称：スペース革命】

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

決算のお知らせと運用状況等について

- 当ファンドは2019年10月25日に決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、当決算期の基準価額水準や日本を含む世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「資産成長型(為替ヘッジあり)」「資産成長型(為替ヘッジなし)」は分配の実施を見送り、「年2回決算型(為替ヘッジあり)」の分配金を600円(1万口当り、税引前)、「年2回決算型(為替ヘッジなし)」の分配金を500円(1万口当り、税引前)といたしました。
- あわせて、運用状況等についてご説明いたします。

設定来の運用状況(2019年10月25日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	600円	-	1,200円

年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	500円	-	1,100円

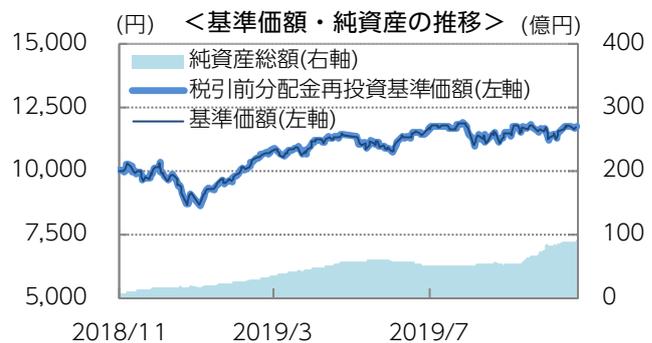
資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	-	-	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	-	-	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2019年10月25日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドのパフォーマンス

当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは設定来で19.1%上昇しており、世界株式指数を12.7%上回っています(2019年10月24日現在)。

マザーファンドの推移(円ベース)



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間: 2018年11月2日<当ファンド設定日>~2019年10月24日(日次)

世界株式指数: MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、2018年11月2日を10,000として指数化

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

米中通商協議の完全な合意は困難とみられていること、また、来年の米大統領選挙を見据えてトランプ米大統領を巡る政治リスクが一段と高まる状況となりうることなどから、株式市場は当面神経質な展開が続くと予想されています。一方、現時点で中国の経済対策や米国などの財政拡張により景気は下支えされる見通しであり、金融政策も緩和姿勢であることは世界の株式市場を支える重要な要素になっていると判断しています。金融市場に下押し圧力がかかる可能性やボラティリティ(価格変動性)の拡大に引き続き注意が必要と考えていますが、大きな混乱となるような事態にはならず、経済への影響を抑えるべく徐々に収束が図られると見込んでいます。

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、急速な技術の進化により、革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しています。人工衛星等は生活に必要な不可欠なインフラとなりつつあることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えていく分野であると判断しています。

宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれています。当ファンドは、宇宙に対して成長テーマを持つ世界中の企業の中から中長期的に収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

<トピックス> 低軌道エリアにおける商業利用が急速に進展

宇宙空間の様々なエリアにおいて商業利用が進展しています。なかでも低軌道エリアは、「衛星コンステレーション(多数の衛星を配置し、それを1つのシステムとして連携させる仕組み)」の普及にともない注目を集めています。

衛星コンステレーションから得られたデータは、各種データと組み合わせられることで新たなビジネスの起爆剤となることが期待されており、名だたる企業が衛星コンステレーション事業への参入を表明しています。

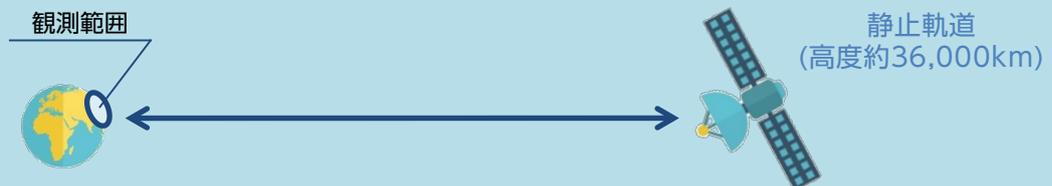
新たに活用が進められる「衛星コンステレーション」

- 小型で低コストの衛星を低軌道エリアに多数配置。
- 多数の衛星を連携させることにより、地球全体を観測することが可能。
- 地球からの距離が近く、高解像度のデータ取得が可能。また、通信に要する時間も短い。



従来より活用されている「静止衛星」

- 大型で高コストの衛星を静止軌道に少数配置。
- 衛星間の連携がなく、単独の衛星から観測可能な範囲は限定的。
- 地球からの距離が遠く、画像の解像度に限界がある。また、通信にタイムラグが発生する。



名だたる企業が衛星コンステレーション事業に参入

ソフトバンクグループなどが出資する英ワンウェブは、約600基の人工衛星からなる衛星コンステレーションを構築し、2021年に商用サービスを提供する計画で、米スペースXも2020年代半ばまでに計1万2,000基を打ち上げる計画を掲げ、今年5月に最初の60基を軌道に投入しました。

米アマゾン・ドット・コムジェフ・ベゾスCEOもブロードバンド接続を実現するため、低軌道エリアへ人工衛星を3,000基以上打ち上げる許可を申請しています。

出所)JAXA(宇宙航空研究開発機構)等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は宇宙の商業利用に関する概要や人工衛星の特徴を簡略的に示したイメージです。また、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・配分方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・配分方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社阿波銀行		○	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	